

第2期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針

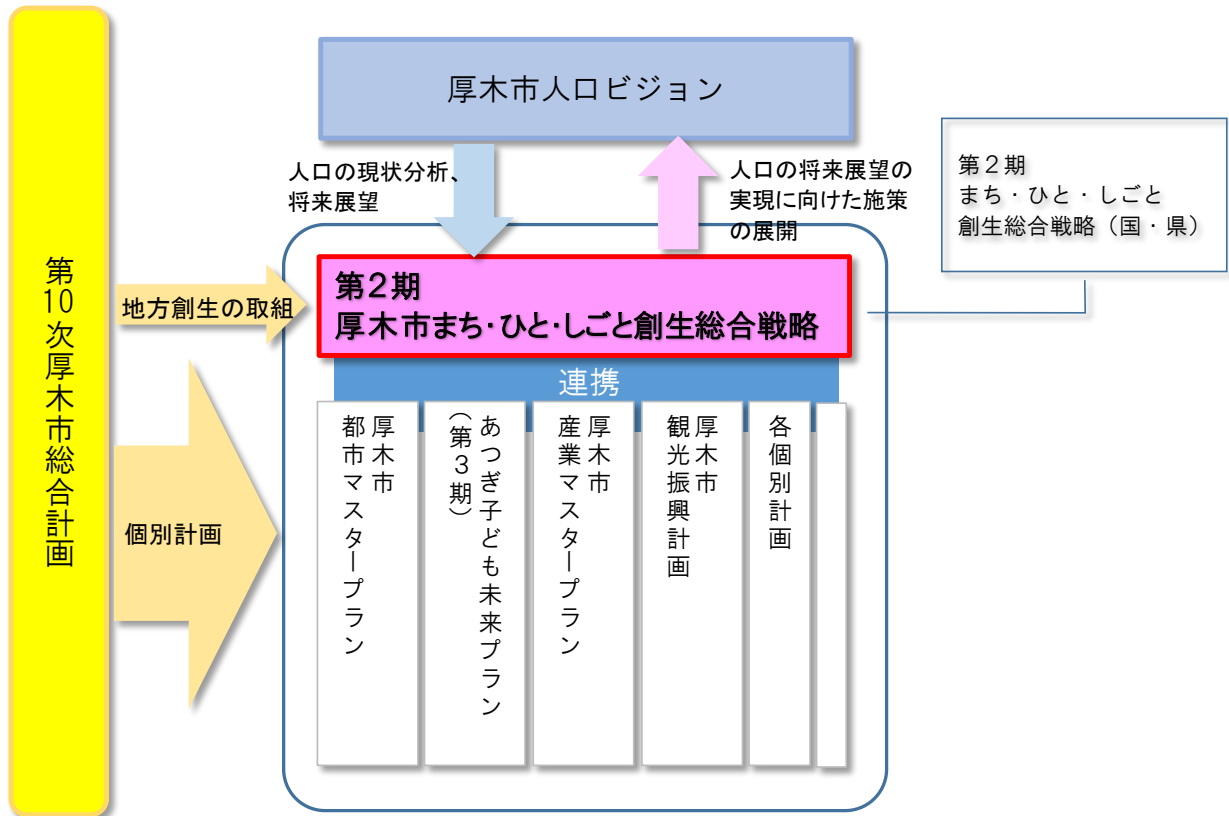
1 策定の趣旨

本市では、平成28年3月に、本市における人口の現状を分析し、将来の人口規模の展望と目指すべき将来の方向を示した「厚木市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」を策定するとともに、本市の実情に応じた人口減少を克服するための施策を位置付ける「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）」を策定し、合計特殊出生率の上昇、定住促進及び雇用の創出に向けた取組を推進してきました。

第1期総合戦略の対象期間が令和2年度をもって終了となることから、令和3年度を始期とする第2期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「次期総合戦略」という。）の策定に当たり、基本的な方針を策定するものです。

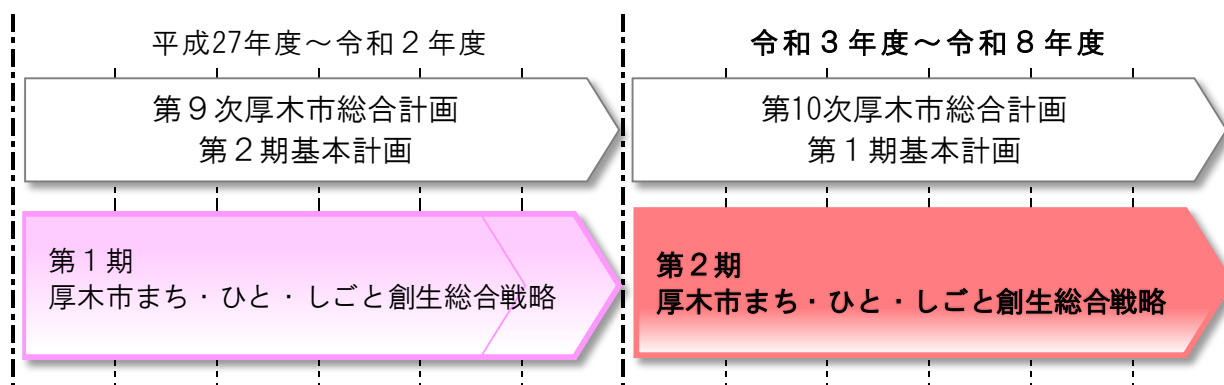
2 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け

厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「法」という。）の規定に基づき、地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画であり、厚木市総合計画における地方創生の取組を補完・具体化する個別計画として位置付けるものです。



3 対象期間

次期総合戦略については、第10次厚木市総合計画（以下「総合計画」という。）と一体的に推進することで実効性を確保するため、対象期間を、総合計画基本計画の計画期間と同一の令和3年度から令和8年度までの6年間とします。



4 第1期総合戦略における数値目標及び重要業績評価指標の進捗状況

第1期総合戦略では、本市が目指す人口の将来展望を実現するため、本市の現状を踏まえた、三つの達成指標・四つの数値目標の達成に向け、五つの基本目標を掲げ、具体的な施策に取り組むとともに、基本目標に位置付けた施策ごとの進捗状況を検証するための重要業績評価指標（以下「KPI」という。）を設定し、毎年度進捗管理を行ってきました。

また、令和元年度の見直しでは、次期総合戦略の策定を見据え、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、SDGsの達成、Society5.0の推進などの「重要な視点」を施策横断的に位置付けています。

平成30年度を対象とした令和元年度の効果検証では、基本目標ごとに設定したKPIの進捗は、39指標中5指標が目標値を達成、23指標が達成率80%以上となっており、全体としておおむね順調に進捗している状況です。

数値目標の進捗については、合計特殊出生率は現状値から上昇しているものの、施策の成果が十分に発現するまでに至っていない状況となっています。20歳代の転出超過数は各年において数値目標を達成する実績となっており改善傾向が見られますが、過去5年でみると、平成29年を除き30歳代の転出超過が続いており、新たな課題となっている状況です。

また、雇用の創出については、平成28年の実績値（※）では、現状値に対し、事業所数において微減、就業者数においては微増という結果となっています。

このような状況から、今後においては、雇用の創出に向けた数値目標の達成状況に留意しつつ、特に合計特殊出生率の上昇に向けた取組を強化するとともに、新たな課題となっている30歳代の定住促進と転出抑制に取り組む必要があります。

※ 事業所数・就業者数の実績値は、平成28年経済センサス活動調査が民営事業所のみのため、現状値（平成26年）の民営事業所の値で比較

(1) 三つの達成指標と四つの数値目標

達成指標		数値目標			
1	合計特殊出生率の上昇	① 合計特殊出生率	1.28 平成25年	→	1.42 令和2年
2	定住促進	① 20歳代の転出超過数	187人 平成26年	→	81人 令和2年
3	雇用の創出	① 事業所数	9,994事業所 平成26年	→	10,600事業所 令和2年
		② 就業者数	150,242人 平成26年	→	159,300人 令和2年

(2) 五つの基本目標と重要な視点

達成指標	基本目標	
合計特殊出生率の上昇	1	若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる ～結婚・子育てに関する希望の実現～
定住促進	2	住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、全国に発信することにより新たな人の流れをつくる ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～
	3	市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する ～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～
	4	人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する ～将来にわたって持続可能なまちの実現～
雇用の創出	5	働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする ～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～
重要な視点	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの理念や目標達成に向けた施策の展開など ・未来技術を活用した地域課題の解決に向けたSociety5.0の推進など ・誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現など 	

(3) 達成指標・数値目標の進捗

達成指標		数値目標	現状値	実績値 (直近)	目標値
1	合計特殊出生率の上昇	① 合計特殊出生率 (※1)	1.28 平成 25 年	1.31 平成 29 年	1.42 令和 2 年
2	定住促進	① 20 歳代の転出超過数	187 人 平成 26 年	57 人 令和元年	81 人 令和 2 年
3	雇用の創出	① 事業所数 (※2) <small>(参考) 民営事業所のみ</small>	9,994 事業所 平成 26 年	—	10,600 事業所 令和 2 年
			9,796 事業所	9,602 事業所 平成 28 年	
		② 就業者数 (※2) <small>(参考) 民営事業所のみ</small>	150,242 人 平成 26 年	—	159,300 人 令和 2 年
			143,635 人	147,906 人 平成 28 年	

※1 平成 30 年合計特殊出生率は未公表

※2 事業所数・就業者数の実績値は、平成 28 年経済センサス活動調査の実績値で民営事業所のみ

(4) 基本目標に位置付ける KPI の達成状況 (令和元年度効果検証結果)

KPI の実績内訳については別紙のとおり

達成指標	基本目標	KPI 数	評 価					平均達成率
			順調	おおむね順調	やや遅れ	遅延	実績値なし	
出生率	1	8	0	6	1	0	1	90.1%
定住促進	2	14	2	7	5	0	0	85.2%
	3	7	1	6	0	0	0	92.3%
	4	5	2	3	0	0	0	94.9%
雇用創出	5	5	0	1	1	0	3	77.3%
計		39	5	23	7	0	4	88.0%

5 策定の基本的な考え方

(1) 第1期総合戦略の継承

次期総合戦略の策定に当たっては、第1期総合戦略の効果検証を踏まえ、施策の成果が十分に発現するまでに至っていない合計特殊出生率の上昇を始めとした施策に引き続き取り組むため、第1期総合戦略に掲げた基本方針の方向性を継承することとします。

第1期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針

市民、議会及び行政が、人口減少に対する危機感及び問題意識を共有し、人口の将来展望の実現に向け「合計特殊出生率の上昇」、「定住促進」及び「雇用の創出」に市民協働で取り組み、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展を目指す。

(2) 人口ビジョンとの連携

本市の将来の人口規模の展望と目指すべき方向を示した人口ビジョンを踏まえ、本市の実情に応じた人口減少を和らげるための施策を位置付けます。

(3) 総合計画との整合

総合計画の策定に当たって配慮すべき事項の一つとして、人口の将来展望の実現に向けた地方創生の取組を進めることを掲げています。

これを踏まえ、次期総合戦略は、同計画の個別計画として整合を図りながら地方創生に係る施策を分野横断的に取りまとめ、効果的に推進を図ります。

(4) 適切な指標の設定

次期総合戦略の効果検証は引き続き毎年度行うものとし、評価に当たっては、第1期総合戦略の検証結果を踏まえ、成果をよりの確に把握できるKPIを施策ごとに設定し、効果検証の結果を確実に改善に結びつけます。

(5) 国及び神奈川県のみち・ひと・しごと創生総合戦略の勘案

法第10条の規定により、まち・ひと・しごと創生総合戦略は国及び都道府県が策定するまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して定めるよう努めなければならないとされていることから、これらを踏まえ策定を進めます。

《参考》第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（国）

- 基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
 - 基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 - 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- 横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する
 - 横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

《参考》第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略

- 基本目標1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る
- 基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

6 策定に当たって新たに考慮すべき視点

次期総合戦略は、第1期総合戦略の効果検証により明らかになった新たな課題や国及び県の新たな視点による施策等を考慮し策定します。

(1) 30歳代の定住促進・転出抑制

第1期総合戦略において数値目標に位置付けた20歳代の転出超過数については、各年において目標値を達成しており、転出が抑制されている傾向にありますが、30歳代の転出者数が増加している傾向にあり、本市の母の年齢別出生数で30歳代が全体の5割以上を占めていることに鑑み、将来、本市の人口に与える影響が大きくなる可能性があるため、次期総合戦略における新たなターゲットとして定住促進・転出抑制に取り組む必要があります。

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
20歳代転出超過数(人)	187	127	43	-11	39	57
30歳代転出超過数(人)	1	176	269	-40	289	184

(2) 多様な人材の活躍を推進

本市が継続的に発展していくためには、市民・企業・NPO法人など、地域に関わる一人一人が地域の担い手としてまちづくりに参画し、地域の実情に応じた発展につなげていけるよう、多様な人材が居場所と役割を持ち活躍できる環境づくりを進める必要があります。

(3) 未来技術の活用の推進

未来技術の活用は、まち・ひと・しごとのあらゆる分野において、市民の生活の利便性と満足度を高める上での有効性が見込まれるため、今までにない新たな価値を生み出すSociety5.0の実現に向けた未来技術の活用を推進する必要があります。

(4) 持続可能な開発目標（SDGs）の実現

SDGs は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題解決に統合的に取り組むものであり、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けては、SDGs の理念に沿って取組を進める必要があります。

(5) 関係人口の創出

関係人口は、地域の担い手として活躍することで、地域の活力を維持・発展させるとともに、住民との交流が新たな価値を生み出すことにつながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待できるため、関係人口の創出に向けた取組を推進する必要があります。

(6) 新たな日常への対応

新型コロナウイルス感染症により、地域の経済・生活に影響が生じている中、ICT 技術などの活用により、しごと、住宅、医療・福祉、教育など生活に不可欠な機能を確保するなど、「新たな日常」という多様な分野に関する課題に対し、分野横断的に取り組む必要があります。

7 策定体制等

(1) 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

公募による市民を始め、産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体及びメディア等から推薦された者により構成し、次期総合戦略の策定について、市長の諮問に応じて調査及び審議し、答申します。

(2) 庁内検討組織

ア 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部

市長、副市長、教育長、理事及び部等長により構成し、次期総合戦略の策定及び推進等、必要な事項の調査検討を行います。

イ 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部幹事会

各部等の政策調整担当課長により構成し、次期総合戦略の策定に関して、専門的な調査、研究及び検討を行います。

(3) 市民参加

ア 意見交換会の開催

イ パブリックコメントの実施

8 策定スケジュール

次期総合戦略の策定スケジュールは次のとおりとします。

令和2年9月 次期総合戦略（骨子）策定

令和2年10月 意見交換会の開催

令和2年10月 次期総合戦略（素案）策定

令和2年11月 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（諮問）

令和2年12月 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（答申）

令和2年12月 次期総合戦略（案）策定
令和3年1月 パブリックコメントの実施
令和3年3月 次期総合戦略策定

基本目標に位置付ける KPI の達成状況（令和元年度効果検証結果）

1 基本目標 1

若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる

【平均達成率： 90.1%】

KPI	目標値 令和2年度	対象年度：平成30年度		
		目標値	実績値	達成率
1 合計特殊出生率	1.42 令和2年	1.38	未公表	
2 出合いの創出に関する事業参加者の満足度	85.0%	85.0%	84.8%	99.8%
3 就学前児童の保育施設等入所率	100.0%	100.0%	99.6%	99.6%
4 放課後児童クラブの入所率	100.0%	100.0%	95.9%	95.9%
5 療育支援事業の初回面接利用者数	350件	350件	280件	80.0%
6 市民満足度「子育て環境が充実している」と思う市民の割合	60.0%	58.0%	54.0%	93.1%
7 市民満足度「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合	56.0%	51.4%	37.4%	72.8%
8 市民満足度「学校教育が充実している」と思う市民の割合	58.0%	56.0%	50.0%	89.3%

2 基本目標 2

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

【平均達成率： 85.2%】

KPI	目標値 令和2年度	対象年度：平成30年度		
		目標値	実績値	達成率
1 20歳代の転出超過数	81人 令和2年	111人	39人	100.0%
2 30歳代の転出超過数	216人 令和2年	令和元年度指標追加		
3 中心市街地の活性化イベント来場者数	428,000人	389,000人	355,000人	91.3%

4	新規就農者数（累計）	24人	16人	13人	81.3%
5	保育士、幼稚園教諭、看護職、介護職等転入奨励助成事業による転入者数（累計）（※）	196人	68人	51人	75.0%
6	親元近居・同居住宅取得等支援事業による転入者数（累計）	300人	100人	87人	87.0%
7	年間観光客数	4,500,000人 令和2年	4,080,000人	3,154,952人	77.3%
8	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をとらえた交流事業参加者数	10,000人	7,500人	8,300人	100.0%
9	市民満足度「中心市街地の魅力や利便性が向上している」と思う市民の割合	56.0%	52.0%	49.5%	95.2%
10	市民満足度「市民や企業の活動を支える交通環境が整備されている」と思う市民の割合	60.0%	58.6%	56.3%	96.1%
11	市民満足度「身近に公園などがあり、緑豊かな生活環境が整備されている」と思う市民の割合	75.0%	73.0%	67.0%	91.8%
12	市民満足度「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」と思う市民の割合	72.0%	70.0%	47.3%	67.6%
13	市民満足度「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合	56.0%	51.4%	37.4%	72.8%
14	市民満足度「観光によるまちづくりが進んでいる」と思う市民の割合	76.0%	74.0%	51.8%	70.0%
15	厚木市民意識調査で「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答した人の割合	80.0%	74.0%	65.0%	87.8%

※ 転入奨励助成事業のうち、幼稚園教諭は令和2年度から実施

3 基本目標 3

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する

【平均達成率： 92.3%】

KPI		目標値 令和2年度	対象年度：平成30年度		
			目標値	実績値	達成率
1	刑法犯認知件数	2,000件 令和2年	2,000件	1,685件	100.0%
2	市民満足度「予防医療の観点から健康づくりが推進されている」と思う市民の割合	76.0%	76.0%	68.4%	90.0%
3	市民満足度「高齢者が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている」と思う市民の割合	56.0%	54.0%	52.3%	96.9%
4	市民満足度「生涯学習活動が推進されている」と思う市民の割合	57.0%	55.0%	48.6%	88.4%
5	市民満足度「災害に強いまちづくりが推進されている」と思う市民の割合	75.0%	73.0%	61.9%	84.8%
6	市民満足度「消防・救急体制が充実している」と思う市民の割合	74.0%	72.0%	69.1%	96.0%
7	市民満足度「安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合	71.0%	69.2%	62.2%	89.9%

4 基本目標 4

人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する

【平均達成率： 94.9%】

KPI		目標値 令和2年度	対象年度：平成30年度		
			目標値	実績値	達成率
1	市民対話等要望対応率	81.0%	80.2%	74.1%	92.4%
2	都市間連携の実施件数	50件	48件	48件	100.0%
3	市民満足度「行財政運営が効率的に行われている」と思う市民の割合	55.0%	51.0%	47.6%	93.3%

4	市民満足度「市民協働による行政運営が推進されている」と思う市民の割合	57.0%	52.0%	54.5%	100.0%
5	市民満足度「都市間の連携が推進されている」と思う市民の割合	55.0%	52.5%	46.5%	88.6%

5 基本目標5

働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする

【平均達成率：77.3%】

KPI		目標値 令和2年度	対象年度：平成30年度		
			目標値	実績値	達成率
1	事業所数	10,600事業所 令和2年	平成30年 調査なし		
2	就業者数	159,300人 令和2年			
3	卸売業・小売業の年間販売額	10,038億円 令和2年			
4	市民満足度「計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる」と思う市民の割合	55.0%	47.5%	34.8%	73.3%
5	市民満足度「地域経済の活性化が図られている」と思う市民の割合	55.0%	51.9%	42.2%	81.3%
6	市民満足度「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合	56.0%	令和元年度指標追加		